



【令和6年度要求額 200百万円（250百万円）】

環境保全及び経済成長に資するカーボンプライシング（CP）の制度設計に必要な調査・分析を実施します。

1. 事業目的

「GX実現に向けた基本方針」（2023年2月閣議決定）及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（2023年5月成立）に基づき、排出量取引制度及び炭素に対する賦課金（化石燃料賦課金）について具体的な制度設計及び関連法令等の整備を進めていく必要があるところ、両制度を含むCPの政策効果について、諸外国の事例調査や様々なシナリオの分析・検討を行い、環境保全及び経済成長に資する制度設計に活用可能な形で取りまとめる。

2. 事業内容

「GX実現に向けた基本方針」及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき、排出量取引制度及び化石燃料賦課金の制度設計及び関連法令等の具体的検討を進めていくため、下記を実施する。

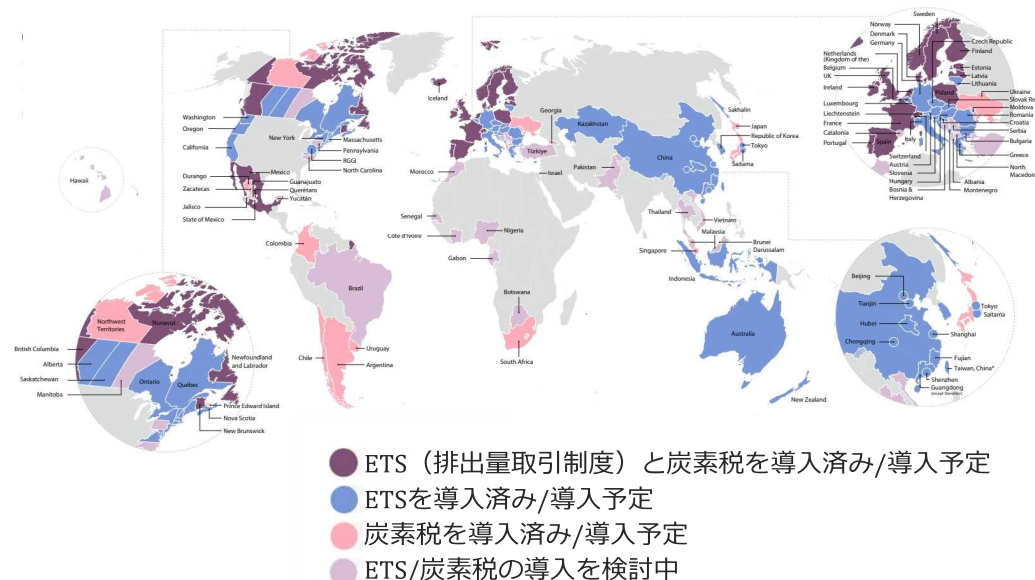
（1）今後、国内関連法令等の整備や、EUにおける炭素国境調整措置の導入等を踏まえた各国における関連政策の検討が深化することを見据えた諸外国の動向調査

（2）既存のCP及び今後導入される施策の環境や経済への影響分析等を行うとともに、その結果を制度設計や理解醸成に広く活用することを念頭に、CPによる経済や環境への効果等をわかりやすくまとめる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成29年度～令和7年度

4. 事業イメージ



世界銀行「State and Trends of Carbon Pricing 2023」より環境省作成